

愛媛県今治市における大学獣医学部構想

1. 獣医学部の学科構成

学部名	学科名	入学定員	修業年限	収容定員
獣医学部	獣医学科	120名	6年	720名

2. 獣医学部の設置の趣旨

現在、獣医師の活動分野は多岐に渡っている。家畜、養殖を含む畜水産分野、食品の安心・安全を追求する公衆衛生分野、動物・ヒトの医薬品開発をするバイオメディカル分野、ペットへの医療となる小動物臨床分野、絶滅危惧種など野生動物の生態や環境に関する野生動物分野、人と動物の共生を考える動物愛護関係分野、海外との牛、豚、羊、山羊、鶏など家畜の健康管理、防疫といった家畜衛生や動物用医薬品の検定体制、技術協力など海外関係分野と大きく分けて7つの分野が示されている。

しかし、獣医学における各分野は、それぞれが深刻な問題を抱えている。

例えば、肉用牛においては全国的には頭数が増加しているが、依然として海外依存型となっている状況下で、食品においては牛海綿状脳症（BSE）問題、産地表示偽装問題、さらに口蹄疫、狂犬病問題も深刻であり、また高病原性鳥インフルエンザなど食卓に並ぶ食材の安心・安全が脅かされている。また、伴侶動物としては近年の少子高齢化に伴い、ペットブームが加速化しておりペットに対して癒しを求め、精神的に依存する傾向が高まり、愛玩動物（ペット）的存在から伴侶動物（家族の一員）的存在へと移り変っている。一方で、ペットの死で精神病となるペットロス症候群も社会的に問題視されている。また、身体的障害である視覚障害の方を援助する盲導犬の存在など動物は人の生活に欠くことの出来ない大きな役割を持ち、これら人をサポートする盲導犬・聴導犬・介助犬等の不足に対する普及支援、また獣医療の高度化に伴う医薬品等開発分野、これら諸問題を総合的に支援していくのが獣医師の使命であり、今後の獣医師の重大な責任と課題にもなっている。

このことは、農林水産省の『獣医師の需給に関する検討会報告書－平成19年5月』の中でも、「近年、社会の中で獣医師が果たす役割は、飼育動物の診療業務が中心だけでなく、公衆衛生業務、動物愛護業務、医薬品開発等様々

な活動に広がり、わが国の畜産業の健全な発達はもとより、飼育動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上にも大きく寄与している。特に最近、食品の安全確保に対する社会的ニーズの高まり、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症対策の強化、コンパニオンアニマルとしての犬猫の飼育頭数の増加や求められる獣医療サービスの高度化等を背景に、獣医師の役割はより一層重要になってきている。」と述べられている。

この獣医関連の問題は我が国のみならず地球規模での問題でもあります。地球規模での国際交流が進展する中で「留学生 30 万人計画」を立ち上げた我が国は今後一層海外各国との国際交流が発展し、活発化していきます。このような背景の中、今なお広がる新興感染症及び再興感染症は私たち人類の脅威となっており、人獣共通感染症の発生が高いアジア・アフリカ諸国に対し、文部科学省では 2005 年に国立大学をはじめとする 10 機関（資料参照）によりアジア・アフリカに海外拠点を設け海外現地の感染症予防の研究を行っている。今後は現地にて人獣共通感染症、新興・再興感染症の動物面からの予防、診療が可能な人材、言うなれば公衆衛生分野及び産業動物獣医師の養成が急務である。その責務の一端を本学獣医学部において行い、国内学生及び依然として獣医師養成機関が未成熟であるアジア・アフリカ諸国の国々からの留学生を教育することで、我が国のみならず、世界各国で活躍できる人材を養成する。

獣医学の理念と獣医学教育の目的は、人類と動物の福祉に貢献することを理念とし、この理念を達成するための学理の探求と技術の開発を目的とする。

（財団法人大学基準協会「獣医学教育に関する基準」平成 9 年 2 月）現在の獣医学教育は制度改正により教育課程を 1983 年度より 4 年制から 6 年制へと改められ翌年の 1984 年より 6 年一貫教育が実施され始め、講座数・教員組織も各大学において徐々に改善しつつあるが、さらに高度な獣医学教育を目指すためには臨床分野、卒業後教育分野を充実させていく必要があると考え、実務教育の支援体制の構築を図る必要がある。

近年の獣医療は、人にできる医療と同等の医療を動物にも施す時代になってきており、高度医療を施せる医療施設が出現するなど、今後、様々な動物医療活動が全国に浸透していくものと考えられる。本学園が構想している獣医学部には「先端的動物センター」及び「獣医臨床センター」を含む動物病院を設置し、地域の動物診療の中核となる高次医療、二次診療が行える施設を設け、地域の獣医師会等と連携し、獣医療関連の研修研究拠点としても活用、並びに四国及び隣接県の獣医師研修機関とすることを目指し、獣医師の卒後教育機関としての役割も果たす。

獣医師の需要と供給の問題については、獣医師の需給に関する検討会より平成19年5月に『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しについて報告されている。それによれば活動獣医師数からみた需給見通しでは、2040年には犬猫1頭当たりの年間診療回数が今後10年間で20%増加すると仮定した場合3,500人程度、また産業動物獣医師についても1,100人程度獣医師が不足すると報告されている。獣医師不足の原因の一つとしては獣医師の活動分野の偏在とされ、新規参入する獣医師の過半数が小動物診療分野を活動範囲として選択していることにある。また地域間の偏在にも原因があるとされている。

獣医師養成機関である大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に現在にいたるまで約40年間新設はされていない。

現在、獣医師養成機関の設置状況から見ると全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に設置されている。しかしながら、特に四国地方並びに隣接する広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく不足している。獣医師養成機関の大学入学定員を東西で見ると東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差が生じている。今治市への獣医学部設置により四国地方を中心とした地域格差も改善され、獣医師の需要と供給のバランスもより改善されていくものと考ええる。

獣医学教育の問題点の一つとして、現在我が国の獣医師養成課程（獣医学科）の多くが農学部設置されていることがある。これは我が国の大学組織が基本的に教育面、財務面などの多くが学部単位の流れにあることにあるため、農学部内に設置されている獣医学科の発展の妨げにも繋がっている。獣医学の発展には農学部から独立した獣医学部を設置することにより、より高度な獣医教育が可能となると考える。

3. 養成する人材について

加計学園が設置する獣医学部では、実務教育に重点をおいた教育を行い、即戦力となる獣医師の養成を目指す。具体的には、国際水準を視野に入れた外国人を含む教員組織、教育内容、教育設備、及び高度獣医療臨床センター等の施設設備により、①高度医療を施すことを可能とする小動物臨床獣医師及び産業動物診療獣医師、②公衆衛生あるいは家畜衛生を担当する行政担当獣医師、③動物由来感染症など人獣共通感染症に取り組む研究者、④養殖・

漁業に寄与する獣医師といった地域社会に貢献できる獣医師ならびに諸外国との獣医学における教育研究・技術協力など国際社会に貢献できる人材の養成を行う。本学園は 1970 年代より国際交流を始め、現在 13 ヶ国 55 大学と学生・教員の国際交流を図り、国際会議、共同研究を行っている。中国、韓国、タイ、スリランカ、アフリカ等の複数の海外支局より獣医学部設置が可能となれば母国発展の為に留学生を本学に送りたいとの要望が出ている。この状況を鑑み計画中の獣医学部においても海外との教育・研究交流を図り、獣医学先進国であるアメリカ・欧州などからも専任教員を招致し高い獣医学教育の展開を構想している。

獣医学に関する知識および技能を授け、併せて実践能力を展開させ、獣医学に求められる社会的使命を遂行し、生涯にわたり自己の資質向上に努めることのできる人材を養成することを大前提とし、産業動物、小動物の臨床を中心とした獣医療、および公衆衛生分野に関する教育・研究を行い、特に地元の産業動物に関する、BSE問題や高病原性鳥インフルエンザに対応できる人材育成および、人間と動物の関係を構築し共生でき、感染予防・治療・リハビリに関する教育研究を充実させ、獣医師が動物の行動や健康などについて理解を深め、高齢者の健康や福祉の増進に伴う諸問題の解決など、幅広い分野で活躍できる四国地域に根ざす獣医師の育成をも目指す。

また獣医学部獣医学科の設置に伴う、獣医師の育成に伴い、獣医師と連携でおこなう動物看護師、動物理学療法（リハビリテーション）、バイオ技術者などの獣医療補助スタッフの充実を図るべく、この分野での人材を合わせて育成したいと考える。看護学では小動物や大動物の診療補助者として、また実験動物技術者を目指す教育を行い、動物理学療法においては、手術後に不可欠なリハビリは、動物の早期回復に重要な役割を持つ。この技術はオーストラリアやアメリカでは高い技術力を持ち、高い評価を受けている。また、水棲系動物遺伝子操作などにより食料の増産や魚病の防止を目的とした分野への貢献など、急速に変化しつつある現代社会に新たな視野をもって対応し、より良い社会環境、生活環境の構築のために働くことのできる人材をも併せて育成する考えである。

そのためには、動物愛護にかかわる基本理論と実践的な技術を身につけさせ、生命を尊重する豊かな人間性を育む教育を行い、そのことによって、人と動物の在り方について指導的な役割を果たせる専門家、動物と人との間に介在することでよりよい人間社会の構築に寄与しうる人材の育成が可能となる。

また、海外からの留学生においては我が国で高い獣医学教育を身につけ、母国での人獣共通感染症や産業動物診療などに対応できる獣医事者として中

心的な役割を果たす人材の育成も図る。

なお、地元の総合大学である愛媛大学とは、大学獣医学部が設置されることにより、人獣共通感染症の一つであるマラリアの研究で実績のある愛媛大学無細胞生命科学研究センターとの感染症のワクチン開発、また人と同様にペットにおいても平均寿命の長期化、所謂ペットの高齢化現象により増加している腫瘍性疾患（癌）など、医学及び生命科学分野を中心に、教育・研究交流を積極的に行う体制になっている。

「平成 12 年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」（大学設置・学校法人審議会大学設置文科会長決定）における「大学、学部の設置及び収容定員増については、抑制的に対応する」とされていたが、平成 14 年 8 月 5 日の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の中央教育審議会の答申を受け、平成 15 年には大学設置の抑制方針が撤廃された。

しかしながら医師、歯科医師、獣医師、船舶職員の養成については抑制が継続している。これは平成 15 年 6 月 19 日 文部科学省告示第 116 号 改正 第 1 条第 2 項に記載されている。このようなことから、この度構造改革特区制度に基づき、愛媛県今治市に獣医学部獣医学科設置を行うものである。

4. 愛媛県と獣医学教育の環境との関連性

獣医学の教育環境として、四国地方には環境省の国指定鳥獣保護区の設定状況から全国に 9 箇所指定されている大規模生息地が、西日本最高峰の石鎚山系と剣山系の 2 地区指定されており、設置計画をしている今治市はこの石鎚山系のお膝元に位置している。

また西南地区は集団繁殖地としても指定を受けている。さらに近年の獣医学の教育分野として重要視され、国家試験の科目にもなっている魚病学の関連においては四国の愛媛県は「海面漁業・養殖業都道府県別生産額と順位」（農林水産省統計より）によれば、養殖業においては、575 億円の生産高で全国 1 位となり、漁業を含めた海面業では全国 3 位、アコヤガイの真珠生産量も全国 1 位となっており、海面漁業の経営体数も北海道、長崎県に次いで全国第 3 位になっていることから、獣医学教育の農林水産分野において教育・研究の場としても適している。

取得資格

国家資格	
獣医師	
飼料製造管理者	

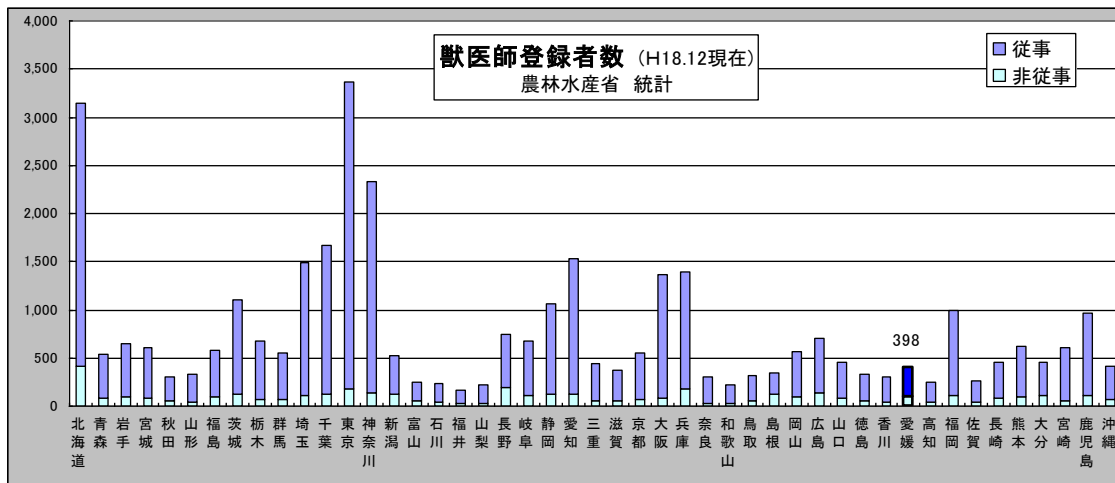
資格要件が獣医師のみに限定されるもの	資格要件が原則、獣医師のみに限定されるもの
と畜検査員	家畜防疫官
狂犬病予防員	家畜防疫員
食鳥検査員	動物愛護管理員
家畜保健衛生所長、	
家畜保健衛生所獣医師職員	
飼育動物診療施設に配置する管理者獣医師	
家畜市場に配置する検査獣医師	
保健所の獣医師職員	

資格要件に獣医師が対象とされるもの	
食品衛生監視員	薬事監視員
家畜人工受精所に配置する管理者獣医師	食鳥処理場に配置する食鳥処理衛生管理者
医療機関等に配置される衛生検査技師など	

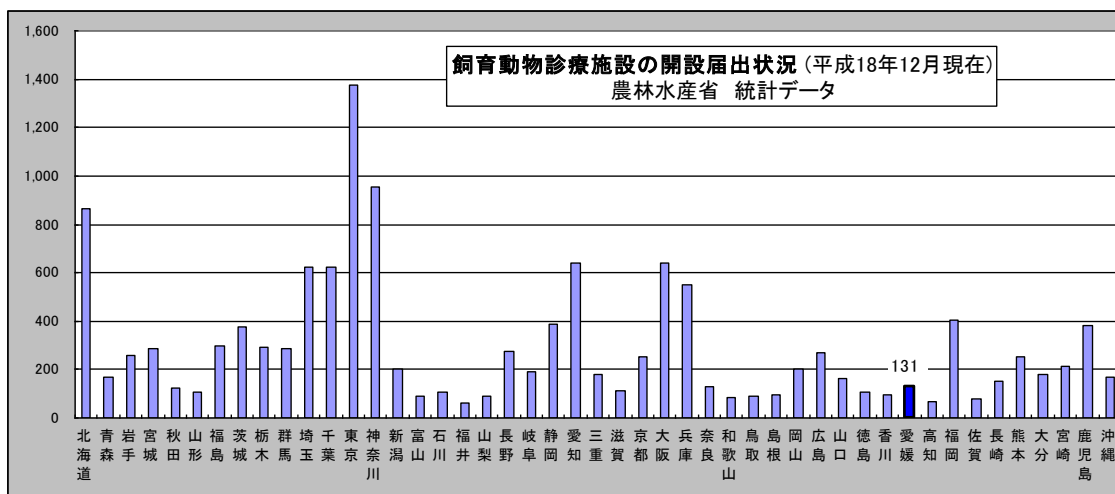
関連資格等	
実験動物 1 級技術者	
中学校・高等学校教諭一種免許（理科）	
学芸員	

関係資料

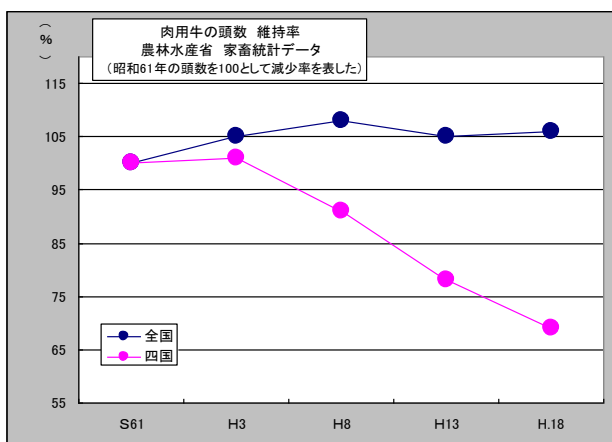
獣医師登録者数



診療施設数



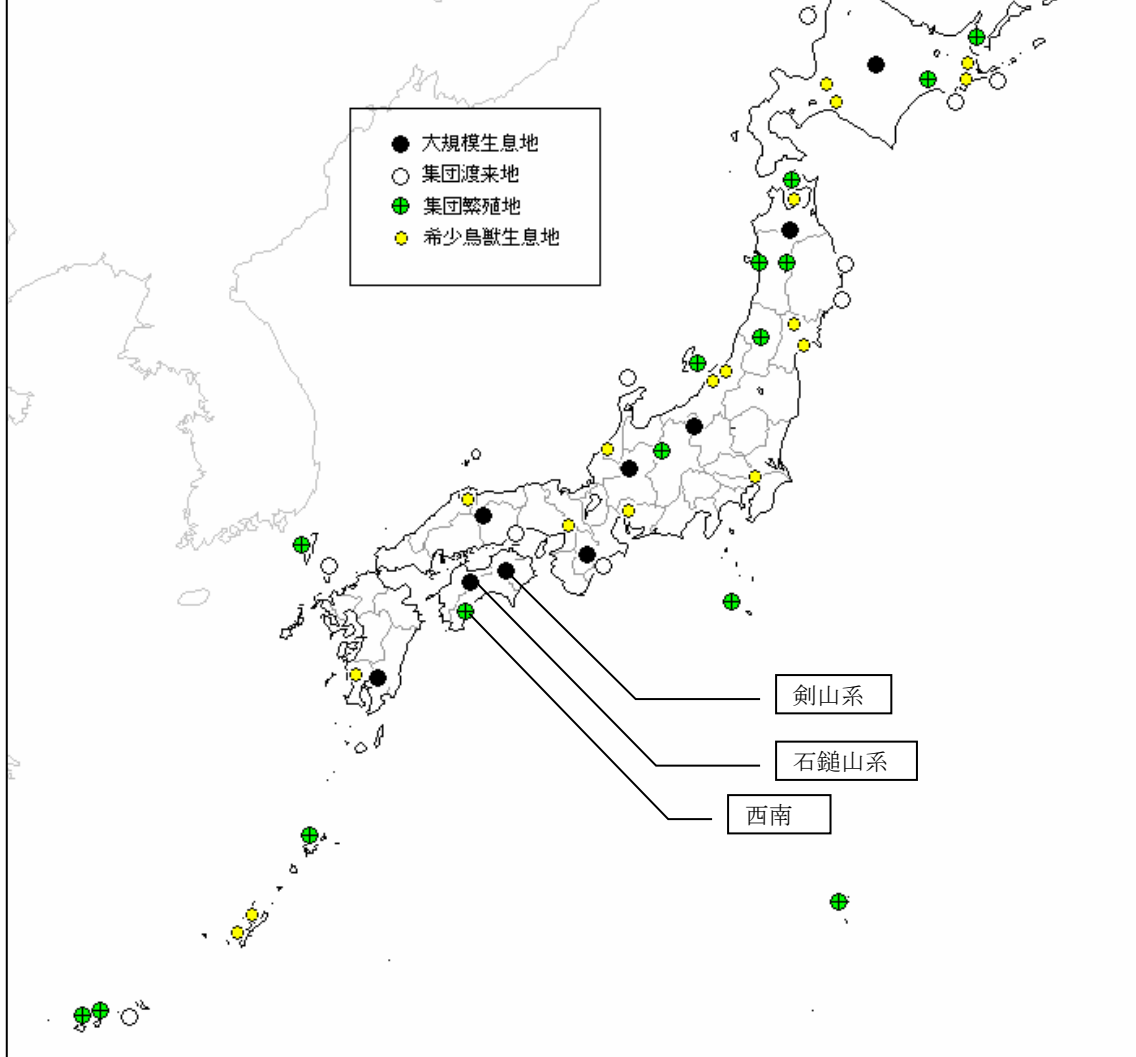
肉牛頭数維持率



年度	全国		四国	
	頭数	率	頭数	率
S 61	2,639,000	100%	105,700	100%
H 3	2,765,000	105%	106,500	101%
H 8	2,862,000	108%	96,400	91%
H 13	2,776,000	105%	82,600	78%
H 18	2,805,880	106%	72,570	69%

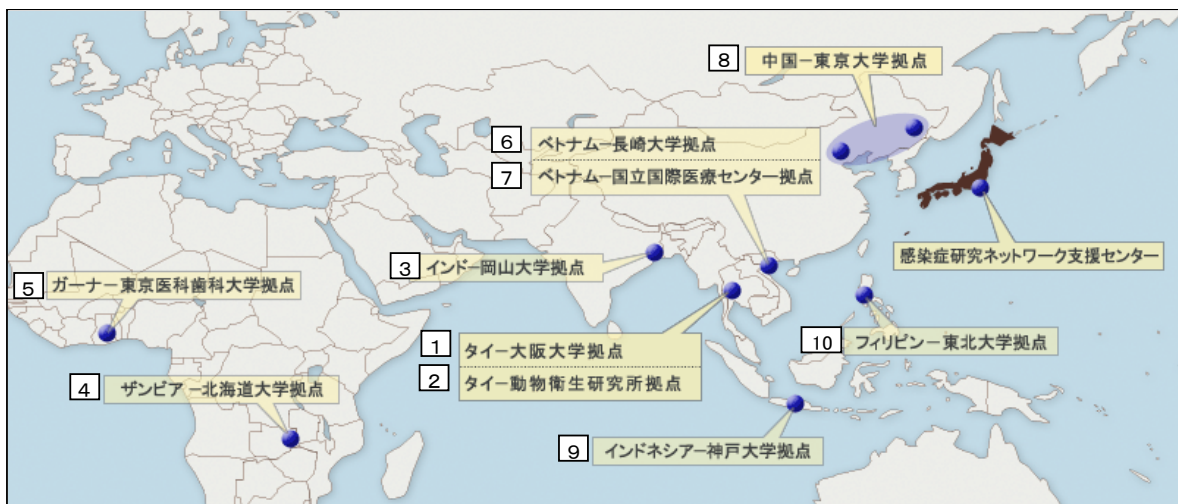
国指定鳥獣保護区設定状況（平成 14 年 11 月 1 日現在）

〔環境省 鳥獣保護との共生 データ〕



新興・再興感染症研究拠点

	国名	国内拠点機関	海外拠点
1	タイ	大阪大学拠点	タイ国立予防衛生研究所
2	タイ	動物衛生研究所拠点	タイ国立家畜衛生研究所
3	インド	岡山大学拠点	インド国立コレラおよび腸管感染症 拠点
4	ザンビア	北海道大学拠点	ザンビア大学 サモラ・マシエル獣医学部
5	ガーナ	東京医科歯科大学拠点	ガーナ大学 野口記念医学研究所
6	ベトナム	長崎大学拠点	ベトナム国立衛生疫学研究所
7	ベトナム	国立国際医療センター拠点	バックマイ病院
8	中国	東京大学拠点	中国科学院 生物物理研究所 中国科学院 微生物研究所 中国農業科学院 ハルビン獣医研究所
9	インドネシア	神戸大学拠点	アイルランガ大学 熱帯病センター
10	フィリピン	東北大学拠点	フィリピン熱帯医学研究所



規制の特例措置を受ける主体の特定の状態を明らかにすることがで

きる書類

1 主体の名称

学校法人加計学園

2 主体の特定に必要な事項

1) 理事長 加 計 晃 太 郎

2) 住 所 700-0005 岡山県岡山市理大町 1-1
電話番号 086-252-3161

3) 沿 革

昭和30年 4月	加計学園の出発点、広島英数学館を創立
昭和36年 9月	設置者変更し、学校法人加計学園認可 岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年 4月	岡山電気工業高等学校開校
昭和39年 1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年 4月	岡山理科大学開学
平成 6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可
平成 7年 4月	倉敷芸術科学大学開学
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年 4月	千葉科学大学開学